

(様式1-2)

浦安市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成28年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
1	D-19-1	市街地液化化対策事業	中町・新町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(38,210,500) 0 <38,210,500>	(11,226,000) 0 <11,226,000>	(24,984,500) 0 <24,984,500>	(30,000) 0 <30,000>	(310,000) 0 <310,000>	(150,000) 0 <150,000>	(650,500) 0 <650,500>	(35,070,000) 0 <35,070,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(660,000) 0 <660,000>	36,870,500	11,226,000	25,644,500	23 ~ 28	【他事業より流用】平成27年(1月31日) 国庫(D-1)-11(地震対策強化対策事業 流用額:14,740,000円) 県費:30,000円(工事費) 市費(D-10)-11(地震対策強化対策事業の液化化対策事業(耐震化) 流用額:14,740,000円(国庫:465,000円(工事費) 国庫後交付対象事業費:58,700,000円(国庫:22,928,815円)) 事業終了	
2	◆D-19-1-1	既存建築物耐震改修啓発・傾斜復旧等相談事業	中町・新町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(9,888) 0 <9,888>	(0) 0 <0>	(9,888) 0 <9,888>	(2,548) 0 <2,548>	(4,280) 0 <4,280>	(3,040) 0 <3,040>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	9,888		9,888	24 ~ 26	事業完了		
3	D-1-1	幹線道路の液化化対策事業	幹線5号・6号・7号・9号	市	市	直接	前回まで 今回 計	(4,430,958) 0 <4,430,958>	(0) 0 <0>	(4,430,958) 0 <4,430,958>	(2,473,906) 0 <2,473,906>	(1,851,052) 0 <1,851,052>	(106,000) 0 <106,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	4,430,958		4,430,958	24 ~ 28			
4	◆D-1-1-1	校庭の液化化対策事業	中町・新町の中学校6校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(970,000) 0 <970,000>	(0) 0 <0>	(970,000) 0 <970,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△112,500) 0 <△112,500>	857,500		857,500	24 ~ 24	【他事業へ流用】平成24年(1月31日) 平成24年(1月31日)流用額(D-1-1-1)2階水浸水施設等の整備(液化化対策) 流用額:184,000,000円(国庫:60,000円(工事費) 国庫後交付対象事業費:1,375,000円(国庫:480,000円) 事業終了 平成27年(3月31日)流用額(D-1-1)1階水浸水施設等(耐震化)対策事業 流用額:184,000,000円(国庫:30,000円(工事費) 国庫後交付対象事業費:1,375,000円(国庫:480,000円) 事業終了		
5	◆D-1-1-2	雨水排水施設の整備(液化化対策)	中町地域のうち、高岡、東野、弁天	市	市	直接	前回まで 今回 計	(500,000) 0 <500,000>	(0) 0 <0>	(500,000) 0 <500,000>	(70,000) 0 <70,000>	(238,000) 0 <238,000>	(192,000) 0 <192,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(75,000) 0 <75,000>	575,000		575,000	24 ~ 27	【他事業より流用】平成24年(1月31日) 流用額(D-1-1)1階水浸水施設等の整備(液化化対策) 流用額:184,000,000円(国庫:60,000円(工事費) 国庫後交付対象事業費:1,375,000円(国庫:480,000円) 事業終了		
6	D-21-1	幹線下水道管渠の液化化対策事業(耐震化)	中町・新町第1区画地区第1、4幹線・第2区画地区第1、6幹線	市	市	直接	前回まで 今回 計	(710,000) 0 <710,000>	(0) 0 <0>	(710,000) 0 <710,000>	(450,000) 0 <450,000>	(260,000) 0 <260,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△620,000) 0 <△620,000>	90,000		90,000	24 ~ 24	【他事業より流用】平成27年(3月31日) 国庫(D-1)-11(地震対策強化対策事業 流用額:14,740,000円) 県費:30,000円(工事費) 市費(D-10)-11(地震対策強化対策事業の液化化対策事業(耐震化) 流用額:14,740,000円(国庫:465,000円(工事費) 国庫後交付対象事業費:58,700,000円(国庫:22,928,815円)) 事業終了		
合 計							前回まで 今回 計	(42,831,326) 0 <42,831,326>	(11,226,000) 0 <11,226,000>	(31,605,326) 0 <31,605,326>	(30,000) 0 <30,000>	(4,276,454) 0 <4,276,454>	(2,503,332) 0 <2,503,332>	(951,540) 0 <951,540>	(35,070,000) 0 <35,070,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△2,500) 0 <△2,500>	42,833,826	11,226,000	31,607,826			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(42,831,326) 0 <42,831,326>	(11,226,000) 0 <11,226,000>	(31,605,326) 0 <31,605,326>	(30,000) 0 <30,000>	(4,276,454) 0 <4,276,454>	(2,503,332) 0 <2,503,332>	(951,540) 0 <951,540>	(35,070,000) 0 <35,070,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,500) 0 <2,500>	42,833,826	11,226,000	31,607,826			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0	0			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(41,351,458) 0 <41,351,458>	(11,226,000) 0 <11,226,000>	(30,125,458) 0 <30,125,458>	(30,000) 0 <30,000>	(3,233,906) 0 <3,233,906>	(2,281,052) 0 <2,281,052>	(756,500) 0 <756,500>	(35,070,000) 0 <35,070,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(40,000) 0 <40,000>	41,391,458	11,226,000	30,165,458		
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(1,479,868) 0 <1,479,868>	(0) 0 <0>	(1,479,868) 0 <1,479,868>	(0) 0 <0>	(1,042,548) 0 <1,042,548>	(242,280) 0 <242,280>	(195,040) 0 <195,040>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△37,500) 0 <△37,500>	1,442,368	0	1,442,368		

都道県名	千葉県	担当部局名	都市整備部 復旧・液化化対策プロジェクト	担当者氏名	
市町村名	浦安市	電話番号	047-351-1111 内線1919	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
- (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
- (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。